

アメリカに見る カジノの栄枯盛衰

山本玲子

横浜市長選挙が終わった。「カジノを含む統合型リゾート（IR）Integrating Resort」誘致」が最大の争点となるなか、当選したのは反対派の山中竹春氏であった。横浜市民はカジノにNO！を突きつけたわけだが、日本からIR誘致が消えたわけではない。そこでカジノの先進国であるアメリカの変遷と現状を紹介したい。

唯一ギャンブルが 合法だったネバダ州

「カジノ」と聞いて「ラスベガス」を思い浮かべる人は多いはず。世界一のカジノタウンとなったラスベガスも、20世紀初頭までは砂漠の中の小さな町にすぎなかった。主要産業のないネバダ州で1931年、ギャンブルが合法化されると、東部のアトランティックシティで合法化される

までの45年間、カジノはネバダ州の独壇場であった。

アメリカでは長い間、カジノのイメージはよくなかった。おそらく「ギャンブル」に対する後ろめたさや、犯罪組織のマネーロンダリングの温床であったことがその理由だろう。

イメージの悪さを証明する1例がある。大都市に成長したにもかかわらず、ラスベガスには最近まで5大プロスポーツのチームが1つもなかった。そこには、博打の町に健全なプロスポーツはそぐわないという根強い反発があったからといわれる。健全な町をつくらうと時間をかけて犯罪組織を一掃し、2017年、ついにラスベガスはプロスポーツの誘致に成功した。現在3つのプロスポーツチームがラスベガスを本拠地としている。

貧しい地域の脱却法

小さなリゾートタウンであったアト

ランティックシティは、ニューヨークやフィラデルフィアなど、大都市に近い利便性も手伝って隆盛を極めた。

その繁栄ぶりは、経済的に疲弊していた州にとって不死鳥のように見えたにちがいない。後ろめたさに何らかの理由をつけて、カジノを開業させる地域や州が徐々に増加。最初に登場したのがインディアン・カジノである。先住民の居留地は政府の連邦法も州法も適用されない地域であり、先住民の多くが経済的困窮に陥っていたことか



集客のために次々とアトラクションが生まれるラスベガス

ら、政府はいくつかの部族に限りこれを認可した。その成功を機に全米各地にあった先住民居留地が次々に手を挙げ、今では全米に200を超えるインディアン・カジノがある。

その後、現れたのが水上のカジノである。水上は地上ではないと考えた苦肉の策だ。インディアナ州ではミシガン湖やオハイオ川に船を浮かべ、船をカジノとした。これまで人目を避けてきたカジノというギャンブル場が、人々の目につくようになつてきたのである。

全米で最も貧乏な州といわれた南部のミシシッピ州も看過することはできなかつた。ミシシッピ州では4人に1人が貧困とされ、カジノはまさに起死回生の一発であった。トウモロコシやコットンを糧としていたチュニカ（Tunica）という小さな町に、1994年、客室数6300のカジノが誕生すると、10年ほどの間にラス

ベガス、アトランティックシティに次ぐ第3のカジノタウンに成長した。全米で最も貧乏な州の汚名は返上され、治安も向上。州都ジャクソンも見違えるほど整備され、カジノの恩恵は州内にも波及したようだ。

飽和状態をもたらした、都市部のカジノ

急増するカジノは「後ろめたさ」の言葉も遠ざけた。あちこちの州で州法を緩和、ミシガン州デトロイトやメリーランド州ボルチモアには町の中心部にカジノが出現した。ニューヨークやワシントンD.C.では、さすがに中心部にカジノがあるのはまずいと考えたのか、車で30分から1時間ほどの所にカジノがオープンした。驚くのは、大都市郊外型のカジノが大変にぎわっているという点。カジノスペースを子供の目のつきにくい所に集約させ、まるでテーマパークのような明るいリゾートホテルを造り、家族連れも楽しめる場所にしてしまったのだ。

大都市近郊にカジノが建ち始めると、地方のカジノからは客足が遠のいていった。顕著なのが前述のアトラン

ティックシティだ。前トランプ大統領もこの町に数軒のカジノを所有していたが、いくつかは売却あるいは取り壊した。今、アメリカのカジノは飽和状態で、客の奪い合いが始まっている。地方のカジノはこれから死活問題を迎えるだろう。栄耀栄華を極めているように見えるラスベガスも、同業他社との激しい競争のなか吸収合併を繰り返している。

そんな国内マーケットに危機感を覚えたIR事業者が目をつけたのが外国だ。すでに多くの国にはカジノがあり、数少ないターゲットが日本であった。しかし、コロナ禍がIR事業者を直撃。本国でも経営が悪化し、2020年5月、アメリカ大手のラスベガス・サンズは日本市場からの撤退を表明した。撤退といえは聞こえがいいが、事業の悪化に加え、日本での収益があまり見込めないと予測したのではないだろうか。

統合型リゾートは日本に必要？

砂漠に贅気楼のように誕生した町、ラスベガス。何もない所に客を呼ぶためカジノを造り、カジノ客のため宿泊施設やレストラン、クラブ、ショッピング

ングモールも造った。平日は閑散とするため、カジノをテーマパークのように改造し、有名な歌手やエンターテインメント集団を呼び、世界的なタイトルマッチを行うアリーナも設けた。それでも更に客を呼びたいと、巨大な国際会議場を造り、ビジネス客の誘致を図った。こうしてラスベガスのカジノは統合型リゾートに発展した。すべてが1カ所に集約されているのが大きな特徴だ。

日本でも、過疎化が進んだ地方の村や、あるいは経済的地盤沈下が激しい町にカジノを誘致するのなら、道理は通る。果たして都市として成熟した大阪や東京に必要だろうか。どちらも近くにコンサートホールがあり、スポーツ施設も充実し、食事をする場所にも事欠かない。有名な国際会議場もある。これらさまざまな施設が集約されるIRでは、外出する必要がなく、すべてが囲い込みとなる。要は外に恩恵をもたらさないのだ。

今回のコロナ禍で表面化した問題もある。コロナ前、日本は空前絶後のインバウンド景気にわいた。仮にコロナが落ち着いたところで、インバウンドは戻ってくるのか。また、コロナとい

う感染症は、人が集まることを難しくした。そんななか巨大施設を造る必要はあるだろうか。しかも、多くの国にカジノがあり、わざわざ日本のカジノに行く旅行者はいらぬのか。

カジノで遊ばない日本人

興味深いことを一つ。10年ほど前の話になるが、ラスベガスで観光業に携わる人がポロッと漏らした言葉がある。「日本人はラスベガスに来てゲームング(ギャンブル)をしないからね。だから日本よりも中国を重視しているんだ」と。確かにカジノに東アジア人は多いが、日本人を見かけることはほとんどない。旧正月の時期になれば、ラスベガスの大型カジノは100%、中国風の旧正月の装いとなる。中国人客を呼ぶためだ。そして、日本で盛んに使われている「IR」。最近ではわからないが、ラスベガスでこの言葉を聞いたことは1度もなかった。

人口減少が続く日本で、経済の起爆剤としてIRを誘致するのも理解はできるが、すでに日本にはいくつもの公営ギャンブルがあり、最終的にパイを奪い合うだけのように思えてならない。